



2022年 第2回定例会 一般質問から

URやJKKにも家賃滞納者へのサポートを

賃貸住宅への入居者が家賃滞納に陥った場合、最悪のケースでは住居の明け渡しを求められます。家賃滞納の背景には、障がいや介護、低所得などの問題がある場合も少なくありません。

市営住宅の場合、住宅使用料の支払いが溜まっている入居者に対して、早い段階で事情を細かく聞き取り、公的支援が必要な方には担当窓口の紹介などの支援を行っています。しかし、UR都市機構や東京都住宅供給公社(JKK)については、そうした対応は必ずしも取られていないことから、民間住宅についても市営住宅と同様の支援を行うべきであると議会で訴えました。



町田市では、住宅に困窮する方々への安定した居住支援のため、町田市居住支援協議会を設置しています。しかし、困っている方ほど、こうした支援機能にアクセスできないこともあるため、さらなるきめ細かな支援を要請しました。

事業者参加型の まちづくりのために

小山田桜台まちづくり協議会と策定した同団地まちづくり構想の策定後の現状に関して質問しました。

同協議会は、「まちだ〇ごと大作戦」を活用した谷戸池公園の雨水調整池水質浄化活動や、公園清掃などを通じて、周辺住民や大学などと連携したソフト面でのまちづくりの取り組みを行ってきました。

今後、こうした取り組みをエリアマネジメントとして発展させるためには、ノウハウの収集や活動資金の確保が重要です。特に**事業者を巻き込み、マンションなどの建て替え条件などの緩和や容積率のアップなどの見返りに、エリアマネジメントへの参加を促すという施策も検討していくべき**であると訴えました。

※エリアマネジメントとは、特定のエリアを単位に、民間が主体となって、まちづくりや地域経営を積極的に行おうという取り組みのこと

エリアマネジメント
団体が運営している
ひばりが丘団地を視察



市の管理団体と連携し、エリアマネジメント団体「まちにわひばりが丘」が実施する、キッチンカーを利用したイベントを視察。住民が楽しむ光景を目にしました。



障害福祉サービスから介護保険サービスへ 65歳になる1年前から切り替え案内

高齢化社会が進むなかで、障がい者の高齢化への対応が求められています。現在、障がい者、高齢者には、それぞれ町田市として支援制度がありますが、支援の連携の必要性を訴えました。

特に、**障害福祉サービスから介護保険サービスへと切り替わる際には、障がいと介護のそれぞれの事業所間の連携により、利用者にとって最適なサービスに移行することが重要である**との認識から、「65歳になる1年前から切り替えの案内を行っている」との答弁を得ました。

また、新たな制度として連携を進めるための共生型サービスに関しても、障害福祉と介護保険サービスの柔軟な適用で、安心して地域に住み続けられるよう、町田市として、共生型サービスの位置づけを検討していくべきであると強調しました。



持続可能な緑地、公園、里山の管理体制を

町田市には多くの緑地や公園、里山の管理ボランティアがいますが、高齢化を踏まえ、今後の市内緑地保全の維持管理に関する取り組みの現状と課題を市に問いました。

市は日常的に活用される緑空間を創出するためのプラットフォームとして、**NPO、民間、行政が一体となった連携体制の構築を推進する**と答弁しました。私は経済的にも自立した中間支援組織の存在が必要であることを訴え、連携体制のなかで財源の重要性を共有していくことが必須であることを強調しました。



地域サポート報告



鎌倉井戸の復旧完了(山崎町)



生活道路をアスファルト舗装(山崎町)



(都営木曾森野アパート)
コインパーキングを設置

山下てつや YAMASHITA Tetsuya

市議会公明党幹事長
公明党町田総支部 都市農業対策部長

昭和40年、東京都生まれ。青山学院大学経営学部を卒業後、新東亜交易株式会社に勤務。平成18年、町田市議会初当選。妻と2男1女の5人家族。モットーは「現場第一・対話第一」。下小山田在住。

